

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：農林水産業費 項：農業費 目：農村教育推進費

事業名 農業経営法人化支援事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部 農業経営課 担い手対策室
経営体強化育成係

電話番号：058-272-1111 (内4090)

E-mail：c11419@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 1,000 千円 (前年度予算額： 1,000 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	1,000	1,000	0	0	0	0	0	0	0
要求額	1,000	1,000	0	0	0	0	0	0	0
決定額	1,000	1,000	0	0	0	0	0	0	0

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

ぎふアグリチャレンジ支援センター（（一社）岐阜県農畜産公社）の活動等により、農業経営の法人化や規模拡大、労働環境の改善等、個々の課題に応じ、市町村等と連携して専門家派遣や巡回指導する取組を支援してきた。

農業経営の法人化は雇用による就農機会を拡大する効果があり、今後も法人化への支援が必要となっている。

(2) 事業内容

経営相談等を行い、雇用環境の改善に取り組む農業者の法人化を支援。

- ・ 交付額 25万円／法人
- ・ 県から、法人に対し直接交付する。

(3) 県負担・補助率の考え方

国 10 / 10

国事業名：農業経営・就農支援体制整備推進事業のうち、農業経営高度化支援事業

(4) 類似事業の有無

無し

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	1,000	250千円×4法人、県から農業法人へ直接交付
合計	1,000	

決定額の考え方

--

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・清流の国ぎふ創生総合戦略
II 3 (3) ①農林畜産業を支える人材の育成・確保
- ・ぎふ農業・農村基本計画
第6章1 (1) ①担い手への経営発展の支援強化

(2) 国・他県の状況

国事業であり、全国で実施される。

(3) 後年度の財政負担

国負担10/10である

(4) 事業主体及びその妥当性

国事業において、県が事業主体とされている。

事業評価調書（県単独補助金除く）

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

就農サポート及び農業経営者の経営力強化により、農業の新たな担い手をR3年度からR7年度までに2,200人・経営体を育成する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R2)	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R7)	
					達成率	
①担い手育成数 (人・経営体)	527	488 累計 1084	440 累計 1320	440 累計 1760	累計 2,200	49%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・取組内容と成果を記載してください。 前身事業である、農業経営者サポート事業において、法人設立に向けて専門家等の派遣による支援を行った。 事業実施 3法人 補助金：750千円
	指標① 目標：2,200 実績：596 達成率：27%
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> ・取組内容と成果を記載してください。 前法人設立に向けて専門家等の派遣による支援を行った。 事業実施 3法人 補助金：750千円
	指標① 目標：2,200 実績：1,084 達成率：49%
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> ・令和7年度当初予算にて追加
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない 	
(評価) 3	さらなる農業の担い手不足が懸念される中、経営資源の確実な次世代への継承のため、農業経営の法人化に向けた経営体ごとの課題解決が必要とされている。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない 	
(評価) 3	法人化に向けた経営体ごとの課題に対して、専門家派遣や巡回指導等の個別指導により、組織の合意形成の醸成につながっている。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている 	
(評価) 2	県から経営体へ直接補助金を交付することで、事業の効率性が上がっている。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 法人化した農業経営体が経営を維持、発展させるために、継続的な支援が必要である。
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 専門家による法人化の手続きに関する専門指導や労働環境改善に関するアドバイスは、農業者からのニーズが高い。今後も経営体個々の課題に合わせた支援を継続していく。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	農業経営者法人化等総合サポート事業 【農業経営課】
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	上記事業による法人化支援が要件となっており、一体的な事業である。